

### 第3節 農業振興課

#### 〔総括概要〕

本市は、農家戸数、耕地面積ともに県内有数の都市で、水稲や二条大麦を中心にいちご・トマトなどの施設園芸、ぶどう・なしなどの果樹、畜産などの経営が盛んである。特に二条大麦といちごは、県内のみならず全国でもトップクラスの作付面積と生産量を誇っている。また、本市の農業には、首都圏に位置するという地理的優位性から、生産者と消費者をつなぎ安心安全で確かな農産物を届けることが期待されているほか、農業を営みながら多様なライフスタイルを実現する「半農半X」への関心が高まりつつある。加えて、農業は、食料やその他の農産物を供給する機能以外にも、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候変動の緩和、特徴的な景観及び伝統文化の形成など、多面的かつ公益的な機能を果たしている。

しかし、今日の農業は、農業従事者の減少と高齢化による人手不足、荒廃農地の増加、外国産農産物との競合、気候変動による生産への影響など様々な問題を抱えている。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に端を発した経済活動の停滞、欧州における紛争がもたらしたインフレの加速は、農業経営にも大きな打撃を与え、離農者の増加、ひいては農業・農村の機能の低下が懸念される。

こうした状況下において、本市では、農業生産と農村の振興を軸とした従来の施策に加えて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を昨年度に引き続いて実施し、農業経営の安定化と意欲の喚起に力を注いだほか、一般財団法人栃木市農業公社及び栃木市農業再生協議会と連携し、担い手への農地集積・集約と水田を活用した戦略作物の本作化を支援した。

#### 農政係

##### 1 経営所得安定対策

農家の経営安定や食料自給率の維持向上を図るとともに、農業の有する多面的機能を将来にわたって適切に発揮するため、国の経営所得安定対策を活用し、麦・大豆・飼料作物等戦略作物の本作化、生産性の向上、及び需要拡大が期待される作物を生産する農業への転換等を推進した。

##### (1) 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物等交付対象面積

(単位：ha)

麦		1042.86
大豆		85.61
そば		44.85
飼料作物		104.27
新規需要米	飼料用米	961.92
	米粉用米	1185.00

	WCS 稲	41.38
加工用米		31.28

・産地交付金（市設定枠）交付対象面積（単位：ha）

飼料用米等の生産性向上	2089.75
二毛作	1619.73
麦の生産性向上	1701.62
大豆の生産性向上	343.33
加工用米の生産性向上	96.56
野菜の生産振興	30.08

(2) 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

・実需者ニーズ対応低コスト生産等支援事業交付対象面積（単位：ha）

麦	828.75
大豆	51.81
子実用とうもろこし	1.04
加工用米	6.11
高収益作物（野菜）	9.35

(3) 令和5年度水稲生産実施計画及び営農計画書等の受付事務

経営所得安定対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市農業再生協議会による個別相談及び事業加入申請受付を行った。

・期間 2月13日～2月28日

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給金

農業経営の近代化・高度化を図る農業者等に対し、長期かつ低利の農業近代化資金を円滑に融通するよう、融資を実行した金融機関に対して利子補給金を交付した。

・利子補給金額（一般農業者）

上 期		下 期		利子補給金合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
27	75,598	28	71,992	147,590

・特別利子（認定農業者上乗せ分）

上 期		下 期		利子補給金合計（円）
件数（件）	利子補給金（円）	件数（件）	利子補給金（円）	
2	3,190	1	1,067	4,257

・新規融資申請状況

申請件数(件)	申請金額(千円)
---------	----------

16	120,570
----	---------

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成金

認定農業者等が経営改善を図るために借り入れる農業経営基盤強化資金等の金利負担を軽減するため、利子助成を実施した。

・利子助成金額（平成23年度分まで利子助成。平成24年度以降利子助成該当者なし）

件数（件）	利子助成金額（円）
2	14,631

3 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、経営改善に取り組む農業者の計画を認定するとともに、農用地の利用集積、生産性の向上など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

(1) 経営改善支援活動事業

区 分	経営体数	備 考
農業経営改善計画認定者	106	内広域認定6経営体
新規認定	29	内広域認定3経営体
再認定	77	内広域認定3経営体
変更認定	0	
青年等就農計画認定者	5	

(2) 農用地利用集積事業

ア 農地流動化関連事業

認定農業者をはじめとする担い手及び今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会等関係機関との連携のもと農地に関するニーズの掘り起こし活動を実施し、農地の流動化を推進した。

・農用地利用集積計画策定状況

番号	公告年月日	告示番号	利用権等の種類	面積(ha)
1	4月28日	栃木市告示第168号	利用権の設定	71.33
2	5月31日	栃木市告示第195号	利用権の設定及び所有権移転	47.98
3	6月30日	栃木市告示第229号	利用権の設定及び所有権移転	26.40
4	7月29日	栃木市告示第253号	利用権の設定及び所有権移転	21.55
5	8月31日	栃木市告示第283号	利用権の設定	10.62
6	9月30日	栃木市告示第319号	利用権の設定及び所有権移転	13.59
7	10月31日	栃木市告示第340号	利用権の設定及び所有権移転	31.69
8	11月30日	栃木市告示第372号	利用権の設定及び所有権移転	63.23
9	12月27日	栃木市告示第399号	利用権の設定及び所有権移転	75.18
10	1月30日	栃木市告示第 24号	利用権の設定及び所有権移転	95.50
11	2月28日	栃木市告示第 40号	利用権の設定及び所有権移転	80.39

12	3月29日	栃木市告示第 79号	利用権の設定及び所有権移転	78.76
合 計				616.22

イ 栃木市担い手農地集積促進補助金

担い手への農地集積と耕作放棄地の解消を推進するため、農地中間管理機構(栃木県農業振興公社)や栃木市農業公社を活用して新たに農地の利用集積を行った認定農業者及び認定新規就農者、認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者に対して補助金を交付した。

・実施状況

区 分	対象人数 (人)	対象面積 (ha)	交付金額 (円)
栃木市農業公社を活用した農地の買受	0	0	0
農地中間管理機構を活用した農地の借受	7	7.42	515,000
認定新規就農者へ農地を貸し付けた農地所有者	0	0	0

4 新規就農支援事業

- (1) 次代を担う新規就農者の確保を目的とした、「新・農業人フェア」(株式会社ツナググループHC主催)に出展した。

開催日：1月14日(土)

会場：東京国際フォーラム

参加団体数：182団体(うちオンライン出展8団体)

来場者数：980人

本市への相談者数：14人

- (2) 新規に就農した経営体への支援

就農直後の青年就農者に対し農業経営に係る経費の一部を補助又は資金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

支 援 区 分	対 象 者 (人)	補 助 金 額 (円)
新規就農サポート事業費補助金(市単)	4	1,831,885
青年就農補助金(国庫) (国の事業名：農業次世代人材投資事業(経営開始型))	12 (内夫婦4組)	12,000,000
新規就農者経営開始支援事業費補助金(国庫) (国の事業名：経営開始資金)	3 (内夫婦1組)	1,875,000

5 農村女性活動活性化事業

栃木市農村女性セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施なし。

6 栃木県南地方卸売市場関係

- (1) 概要

栃木県南地方卸売市場は、平成29年10月1日に民営化し、現在、荒井商事株式会社が『「安心・安全・新鮮・元気」を軸に生産者と消費者をつなぐ地域密着の「食の拠点」づくり』をテーマに掲げて開設・運営している。

・開設者（民営事業者）

商号：荒井商事株式会社

所在地：神奈川県平塚市紅谷町17番2号

開設期間：令和4年10月1日～令和9年9月30日の5年間

・運営の状況

区分	金額・数量等	備考
売上高	196,443,407,175円	第66期
純利益	740,279,877円	令和3年10月1日～令和4年9月30日
卸売業者	3社	令和4年9月30日現在
仲卸業者	16社	
関連事業者	13社	
買受人	274社	
買出人	510社	

(2) 財産管理

市場の土地・建物は、小山市、栃木市、下野市、壬生町、野木町の共有財産であり、管理に関する事務は小山市へ委託している。その事務に要する費用は構成市町が負担率に応じ負担している。

・構成市町の共有財産

区分	数量等	備考
土地	61筆 計111327.80㎡	内栃木県中央食販(株)へ貸付12547.16㎡
建物	15棟 延23506.68㎡	
設備	冷蔵機械設備等 10件	
付属施設	囲障、受水槽等 10件	

・構成市町負担率（共有財産の持分）

小山市	66.60%
栃木市	29.09%
下野市	0.95%
壬生町	1.82%
野木町	1.54%

・事務委託費：令和4年度における本市の負担分7,050,000円

(3) 土地・建物の貸借契約の更新

市場の土地・建物の賃料については、市場の公共性に鑑みて無償としてきたが、令和4年度は、契約書の定めに基づき、土地の賃料の見直しを行った。関係市町との協議の結果、事業者の経営状況その他社会情勢を考慮し、引き続き無償とすることが適当との結論に至り、関係市町議会の承認を得て契約を更新した。

(4) 栃木県南地方卸売市場管理評価委員会

開設者が行う管理運営状況について、外部専門家を交えて評価、指導等を行った。

開催日時：2月15日（水） 午後2時00分

評価対象期間：令和3年10月1日～令和4年9月30日

出席委員：13名（本市からは、産業振興部長、農業振興課長出席）

#### 7 ふるさと農業体験学習事業

栃木市農業士会との共催で、地域農業への理解促進や就農意欲の喚起、及び本市農業の担い手確保を目的とした「ふるさと農業体験学習」を開催した。

開催日：3月4日（土）

会場：関東ホーチキにしかた体育館、會田文雄農業士圃場

内容：いちご（とちあいか）収穫体験会、新規就農相談会

参加者数：55人（うち新規就農相談会参加者17人）

#### 8 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業者団体等の指導、育成を行うとともに、実施事業に対する支援を行った。

補助金等名称	相手方	補助額 (円)	補助対象事業の内容
栃木市認定農業者協議会補助金	栃木市認定農業者協議会	-	実施事業なし
農業改良団体育成助長補助金	栃木市農村生活研究グループ協議会	49,400	スキルアップ講座（料理、手芸、寄せ植え）

#### 9 人・農地プラン推進事業

集落・地域における話し合いを通じ、地域が抱える人と農地の問題の解決を図る「人・農地プラン」実現の取組を支援した。

##### (1) 人・農地プラン検討会

地域農業の実情をプランに反映するため、農業者、農業関係団体、及び公募委員等で構成する人・農地プラン検討会を開催した。

開催日：3月17日（金）

出席委員：13名

内容：人・農地プランの見直し（位置付けられた中心経営体の加除修正）、地域農業が抱える課題等についてのフリートーク等

##### (2) 農地中間管理機構を活用した農地集積の促進

農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積の促進を図ったが、機構集積協力金については、取組要件の変更により対象者なしとなった。

・機構集積協力金の活用状況

区分	対象者（人）	対象面積（ha）	補助金額（円）
機構集積 経営転換協力金	-	-	-

協力金	地域集積協力金	-	-	-
-----	---------	---	---	---

(3) 地域計画策定に向けた取組

令和4年度は、農業経営基盤強化促進法の改正により人・農地プランが法制化され、令和6年度までに「地域計画」とその付図である「目標地図」を策定することとされたことから、集落においては、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心として、策定に向けた話し合いが開始された。

10 農業振興地域整備促進事業

(1) 農業振興地域整備計画の一般管理（農振除外）

農地に係る社会的・経済的諸情勢の変化を考慮しつつ、農林業と都市計画の健全な調和の観点から限られた土地資源を有効に配分するため、農業振興地域整備計画の変更（いわゆる農振除外）の申出を受け付け、一般管理を行った。

(2) 農業振興地域内の農用地等の面積（令和4年12月31日時点）（単位：ha）

区分	総面積	農用地						混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他	
		農地				採草 放牧地	計					
		田	畑	樹園地	計							
現況	農業 振興地域	16,942	7,990	1,825	217	10,032	2	10,034	2	52	1,468	5,386
	農用地 区域	7,334	6,373	722	154	7,249	-	7,249	-	50	6	29
	農振 白地地域	9,608	1,617	1,103	63	2,783	2	2,785	2	2	1,462	5,357

(3) 農振除外申出受理件数（単位：件）

区分	件数
重要変更	20
軽微な変更	5

11 農業委員会との調整

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等事務、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振除外事務及び農地法に基づく農地転用事務を適正かつ円滑に遂行するため、農業委員会との連携・調整、及び意見照会を行った。

12 諸証明の発行状況（単位：件）

件名	件数
農振農用地区域等の証明	34
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	10
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	9
合計	53

13 一般財団法人栃木市農業公社に関する事業

栃木市全域をカバーする農業公社の運営費等補助を通じて農業公社の自主的かつ安定的な運営を支援した。

- ・補助金額：16,804,000円

#### 14 栃木市農業ビジョンの進捗管理

平成29年から令和8年までの10年間の本市農業のあるべき姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」に掲げた7つのプロジェクトと、その行動計画である「栃木市農業振興アクションプラン」の進捗状況について、管理・点検を行った。

- ・栃木市農業振興推進会議

開催回数：1回（12月22日（木））

内容：栃木市農業ビジョン進捗状況、新型コロナウイルス感染症対策対応事業の実施状況、意見交換「農業者への支援のあり方」について

#### 15 米生産者経営意欲推進事業

##### 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業】

コロナ禍に起因する米価下落や燃油・生産資材等の高騰が米生産農家の経営に与える影響を緩和し、経営意欲を維持・喚起するため、栃木市農業再生協議会との連携の下、国の施策に協力している米生産農家の作付け面積に応じた支援を実施した。

- ・米生産者経営意欲推進事業

実施主体：栃木市農業再生協議会（市負担金事業として実施）

事業内容：飼料用米、米粉用米、WCS稲生産者に対し10a当たり3,500円交付

対象者：914名（2,188.32ha）

市の負担額：77,100,000円（農家への交付額76,545,700円、事務費554,300円）

### 生産振興係

#### 1 農業振興事業関係

##### (1) 農業生産振興事業

大消費地へ農産物を供給することを目的に、農業生産の規模拡大や経営の安定化を図るため、機械施設の導入などに対し支援を行った。

区 分	事業内容	取組件数	補助額（円）
農地利用効率化等支援交付金（国庫）	経費補助	1経営体	1,782,000
土地利用型園芸産地展開加速化事業（県補助）	経費補助	2経営体	3,644,000
種子生産体制強化整備事業（県補助）	経費補助	1経営体	2,527,000
栃木の米作りプロジェクト推進事業	経費補助	1経営体	439,000

##### 【令和3年度繰越】

区 分	事業内容	取組件数	補助額（円）
担い手確保・経営強化支援事業（国庫）	経費補助	1経営体	11,298,000



(2) 稲等病虫害防除事業

病虫害防除を効率的かつ効果的に行うとともに、農業者の作業負担の軽減を図るため、ラジコンヘリコプター等を使用した共同防除の取組を支援した。

(予算内での定額補助)

補助金額：14,701,400円

面積：3177.81ha

対象者：1,678人

(3) 優良種苗購入事業

いちごの親苗由来の病害を抑制し生産量と品質の維持向上を図るとともに、推奨品種への転換を促進するため、優良種苗調達取組を支援した。

(予算内での定額補助)

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

補助金額：892,624円（とちおとめ・スカイベリー6円/本、とちあいか10円/本）

事業内容：優良種苗の供給112,778本

(4) 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの分別回収と適正処分を促進するため、廃棄に係る費用の一部を支援し実施者の負担軽減を図った。

(予算内での定額補助)

事業主体：市内6地域の廃プラスチック処理対策団体

事業内容：農業用廃ビニール分別回収、適正処理

(塩化ビニール・ポリエチレン類過去3年分の合計処理量を基に補助金を算出)

(※R1～R3の平均 962.87 t)

補助金額：1,550,000円

(5) 環境保全型農業直接支払交付金

化学肥料・農薬を慣行の半分以下に抑える取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に寄与する営農活動を行う農業者グループ等に対し、経費の一部を支援した。

活動組織名	実施地区	対象農家数(戸)	事業内容	交付額(円)
栃木市環境保全型農業研究会	藤岡町(藤岡、大前、赤麻、新波)大平町(西野田、西水代、榎本)	5	有機農業 1,549 a カバークロープ 1,240 a	2,602,800

2 畜産振興事業関係

(1) 畜産団体育成補助金

本市畜産業の振興を目的として、畜産農業者が連携して行う実践活動及び自衛的に実施する家畜防疫事業に要する費用の一部を支援した。

支出先：栃木市畜産協議会

補助額：200,000円

(2) 繁殖牛導入促進支援補助金

子牛の繁殖及び繁殖・肥育の一貫経営に取り組む農業者の経営の安定を図るため、繁殖牛導入経費の一部を補助した。

取組件数：3経営体

補助額：167,000円（1頭あたり導入経費の1割（上限10万円））

(3) 家畜伝染病防疫対策

全国各地で発生・確認が相次ぎ、甚大な経済的損失をもたらしている豚熱及び高病原性鳥インフルエンザの水際対策として、市内の養豚・養鶏農家等に対して家畜防疫用消耗品の配付を行った。

・家畜防疫用消耗品（消石灰、消毒液）の配付

3 栃木市原油・飼料価格高騰対策農業者支援補助金

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業】

原油及び飼料の価格高騰の影響を受けた施設園芸業又は畜産業を営む農業者に対し、経営に使用する燃料及び飼料の購入経費の一部を支援した。

対象者：131経営体

補助額：29,264,000円

4 栃木市施設園芸高効率空調機器導入支援補助金

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業】

燃料価格が高騰する中、エネルギー効率に優れるハウス用空調機の導入により燃料費及び温室効果ガスの削減に取り組む施設園芸農家を支援するため、導入経費の一部を支援した。

申請件数：申請者なし

農村振興係

1 農業振興事業関係

(1) 農産物PR事業

2月18日に栃木市フードバレー協議会との共催で開催された「ちょいたし」マルシェにおいて、JAしもつけによるいちご等の農産物及び西方農産加工組合による農産物加工品の販売とともに、米の無料配布及び缶バッジ製作体験を実施し、本市産農産物及び本市フードバレー構想のPRを図った。

また、県主催「いちご王国プロモーション事業」の協賛として、本庁舎2階吹抜けに1月中旬から約1カ月間、のぼり旗やポスター等によるディスプレイを実施し、県産いちごのPRを図った。

2 地域農産物活用補助事業関係

(1) 栃木市直売所連絡協議会関係

直売所相互の連携体制を構築し、地産地消を推進するため、共通のPR用チラシ及びポスターの作製・配布による支援を実施した。

事業主体：栃木市直売所連絡協議会

事業内容：直売所が実施する「地産地消」や「安全・安心PR」に関する事業の経費に対し補助する。

対象直売所数：12か所

補助金額：237,000円

(2) 直売所出荷農家表彰制度

農業に生きがいを持ち、楽しく頑張る農家を後押しすることを目的として、各直売所より推薦のあった対象者に賞状と記念品を贈呈した。

・表彰対象者 7名

3 都市農村交流事業

地域資源を生かした農業体験事業を通じ、都市農村交流の活性化及び地域農業振興の促進を図る取組を支援した。

・各地区における交流事業実施状況

地区	開催日	名称	参加者(人)
吹上地区	6月25日(土)、10月22日(土)	吹上米づくり体験教室2022	30
下高島地区	8月9日(月)	茶豆オーナー制度引渡し	160
北武井地区	10月16日(日)	黒大豆オーナー制度引渡し	618
新地区	10月16日(日)	黒大豆オーナー制度引渡し	267

4 農村振興総合センター管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのため、農業者に限らず多目的利用可能な集会施設として、農振センターの管理・運営を行い、主に農業関係団体の会議、和太鼓グループの市民講座会場・練習、地域の味噌づくりでの利用があった。

・施設の利用状況

利用団体	利用日数(日)	利用人数(人)
農業団体	4	40
土地改良区関係	13	195
味噌づくり	26	173
和太鼓等	72	1,349
合計	115	1,757

5 農産物加工施設の管理運営事業

加工による地域農産物の消費拡大、付加価値向上、及び地域農業に対する理解促進を図るため、農産物加工施設の管理・運営を行った。

施設名	利用日数 (日)	利用人数 (人)	主な利用目的
大平西地区農産加工所	112	820	ぶどうジャム・ジュースづくり 味噌づくり
大平農村婦人の家	10	134	地元団体の会議 ※設備劣化のため調理室使用中止
藤岡農産加工センター	43	260	味噌づくり
西方農産加工所	351	3,650	いちごジャム・ジュース、弁当、 惣菜、漬物、梅干し等の製造・加 工、味噌づくり
真名子農産加工所	10	50	
西方農村婦人の家	51	256	
岩舟町ふるさとセンター	82	613	味噌づくり、地元団体の会議

## 6 都賀<sup>おいで</sup>生宿里の駅施設管理事業

直売所やカタクリの里等、市の主要な観光地を訪れる観光客の利便性向上を図るため設置された、生宿公衆トイレ施設の維持管理及び、修繕を行った。

## 7 とちぎアグリフェスタ事業

とちぎアグリフェスタは、農産物等の販売を通し、生産者と消費者の相互理解を深めるとともに、地域農業の振興と地域農産物のPR並びに食と農に対する理解と正しい知識を深めることを目的に、下野農業協同組合との共催で例年12月第1週に開催してきた。しかし、令和元年度の台風被害、令和2年度と令和3年度の新型コロナウイルス感染症の拡大による中止に続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実行委員会で開催中止を決定した。

## 8 道の駅管理運営事業

道の駅みかも及び道の駅にしかたは、ともに本市の農畜産物や地域特産品の紹介、販売、及び地域情報の発信を通して、都市と農村の交流を促進することを目的として設置されている。両施設とも、指定管理者制度の導入により、民間の活力とノウハウを生かして農産物の消費拡大と高付加価値化に取り組んでいるほか、各種イベントを開催して農産物や特産品等のPRを行った。また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、適宜営業時間の短縮などを実施した。

### (1) 道の駅みかも

#### ・売上等実績

施設名	客数 (人)	売上額 (円)
農産物直売室	277,815	287,549,677
物産館	298,019	195,953,599
農産物加工販売室「ジェラート工房」	36,289	15,405,840
地域食材供給室「レストランみかも」	48,150	42,274,950
合計	660,273	541,184,066

・主なイベント

イベント名	開催日
みかも山ウォーク	11月13日(日)

(2) 道の駅にしかた

・売上等実績

施設名	客数(人)	売上額(円)
農産物直売所「ふれあいの郷」	197,159	272,122,457
農村レストラン「ふるさと一番」	69,685	64,642,140
交流物産館「さくら」	40,067	51,532,189
合計	306,911	388,296,786

・主なイベント

イベント名	開催日
道の駅にしかた秋の感謝祭	11月27日(日)

9 むらづくり施設管理運営事業

いわふねフルーツパークセンターは、農産物の加工及び販売を通じた都市と農村の交流促進、岩舟農村環境改善センターは農業者及び農村地域在住者の生活改善、健康増進等の促進及び地域活性化を目的として設置されている。両施設は指定管理者制度を導入し、民間の活力とノウハウを生かして、観光による農業・農村への理解促進と地域活性化、市民や観光客の交流促進に取り組み、施設の効果的な活用を図った。また、むらづくり施設の維持管理（補修等）を実施した。

(1) 売上等実績

施設名	客数(人)	売上額(円)	備考
いわふねフルーツパークセンター	224,002	352,814,691	
岩舟農村環境改善センター（こなら館）	12,149	826,910	施設利用料
合計	236,151	353,641,601	

(2) 維持管理（補修等）

施設名	補修等内容	金額(円)
いわふねフルーツパークセンター	照明交換工事	495,000

10 わらたせふれあい農園農地復旧事業

令和3年度末で閉園した旧わたらせふれあい農園用地（借地）を地権者へ返還するための農地復旧工事を実施した。